

平成29年度地方税制改正（税負担軽減措置等）要望事項

（新設・拡充・延長・その他）

No	20	府 省 庁 名 内閣府政策統括官（防災担当）
対象税目	個人住民税 法人住民税 事業税 不動産取得税 固定資産税 事業所税 その他（ ）	
要望 項目名	熊本地震による被害等を踏まえた所要の税制上の措置	
要望内容 (概要)	<p>・特例措置の対象（支援措置を必要とする制度の概要）</p> <p>—</p> <p>・特例措置の内容</p> <p>熊本地震による被害、復旧・復興の状況等を踏まえ、所要の税制上の措置を検討する。</p>	
関係条文	[]	
減収 見込額	<p>[初年度] () [平年度] ()</p> <p>[改正増減収額] (単位：百万円)</p>	
要望理由	<p>1) 政策目的</p> <p>—</p> <p>(2) 施策の必要性</p> <p>—</p>	
本要望に 対応する 縮減案	—	
ページ	20—1	

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	—
	政策の達成目標	—
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	—
	同上の期間中の達成目標	—
	政策目標の達成状況	—
有効性	要望の措置の適用見込み	—
	要望の措置の効果見込み (手段としての有効性)	—
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	—
	予算上の措置等の要求内容及び金額	—
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	—
	要望の措置の妥当性	—
	ページ	20—2

<p>税負担軽減措置等の適用実績</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>—</p>
<p>税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）</p>	<p>—</p>
<p>前回要望時の達成目標</p>	<p>—</p>
<p>前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由</p>	<p>—</p>
<p>これまでの要望経緯</p>	<p>—</p>